

- 1. 塾生対象者**
本テーマに関連する専門領域を有する法人派遣者及び本テーマに関心の強い法人ならびに個人
- 2. 定員：**30名
- 3. 参加費：**20万円（税込）
- 4. 選考方法**
書類審査によって入塾を決定します。応募者多数の場合は締切を早める場合があります。その場合は東京大学ホームページ内「グレーター東大塾」のページに掲載します。
- 5. 出願方法と出願期間**
(1) 出願方法 参加申込は東京大学ホームページより「グレーター東大塾」を検索し、申込書をダウンロードして、必要事項をご記入の上メールにてお送りください。送り先は申込書に記載しています。
(2) 締切日 2017年8月25日(金)（応募状況によっては締切りを早める場合があります。）
- 6. 審査・選考結果発表**
・書類審査の結果は、2017年8月29日(火)までにメールにて通知いたします。
・選考結果通知後に参加を辞退する場合は、速やかに申し出てください。
- 7. 開講式、修了証書授与式**
当塾は開講式(9/6)と修了証書授与式(11/24)を行います。時間は18:00開始、場所は本郷キャンパス。
- 8. 参加費の納付**
受講が確定した塾生に、参加費納付関連の書類、請求書を郵送いたしますので請求書に記載の期限までに納付願います。
- 9. 個人情報の取り扱い及び注意事項**
・提出された書類は、いかなる事情があっても返却には応じられません。
・出願により知り得た氏名、住所、その他個人情報については、参加者選考、選考結果発表、入塾手続き業務を行うために利用します。また、同個人情報は、入塾者の教務関係や受講料徴収に関わる業務を行うために利用します。上記各種業務は、一部を本学より受託業者に委託して行うことがあり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、知り得た個人情報の全部又は一部を提供する場合があります。
・講義録を取りまとめ出版する場合があります。
・本募集要項の記載内容は変更される場合があります。

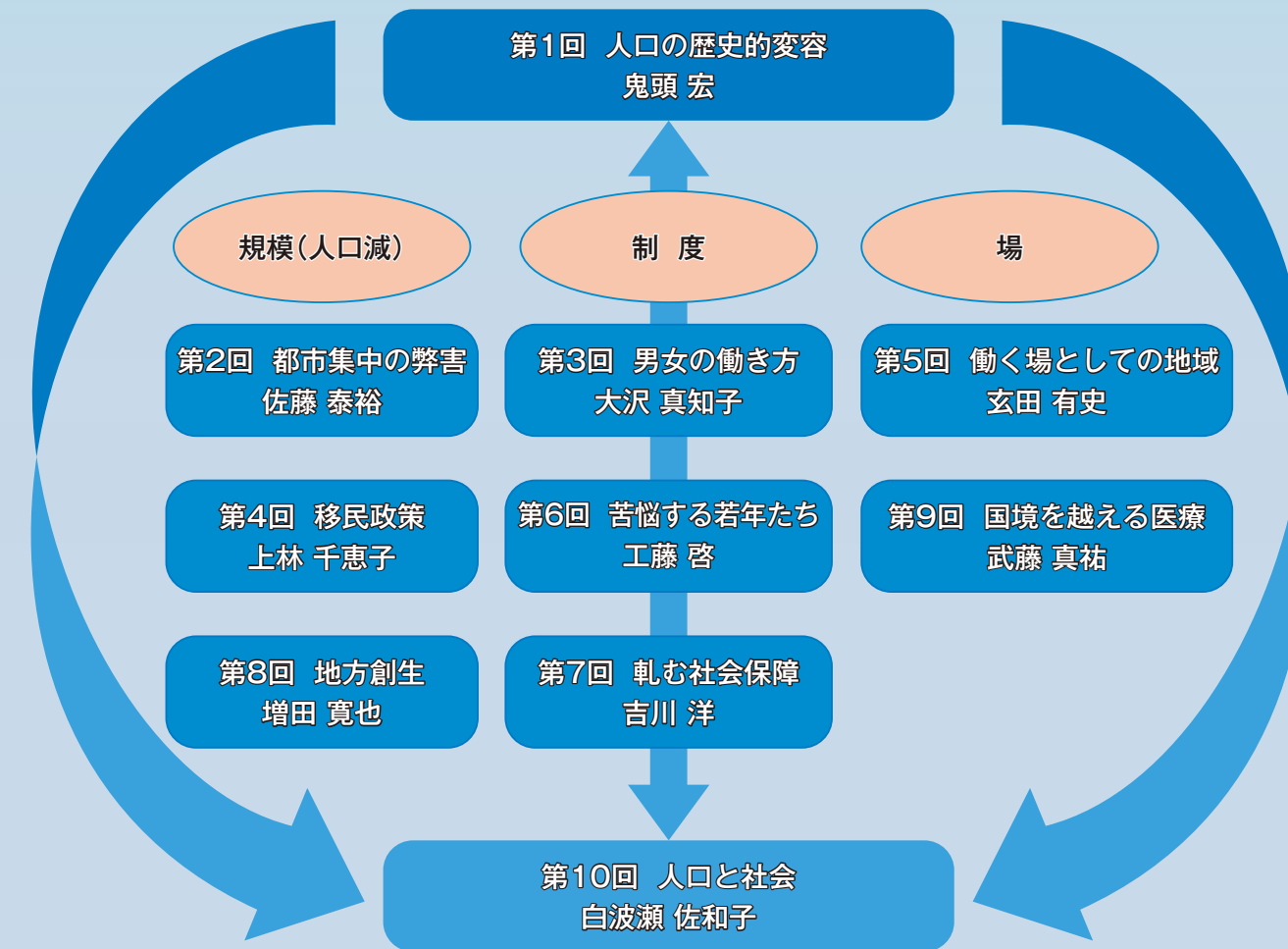
お問い合わせ、お申込先
 東京大学卒業生室内・グレーター東大塾事務局 プログラムオフィサー：綿貫 敏行／藍原 秀夫
 〒113-8654 東京都文京区本郷 7-3-1
 TEL：03-5841-1210 FAX：03-5841-1054 E-mail：gtj.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

参加塾生総数
370名

開催実績	講座名	塾長
8	H26年秋 「ロシアはどこへ行くのか〜共生の道をさぐる」	東京大学名誉教授 塩川 伸明
9	H27年春 「持続可能な社会のための水システムイノベーション」	東京大学大学院工学系研究科教授 古米 弘明
10	H27年秋 「飛躍するアフリカと新たな視座」	東京大学大学院総合文化研究科教授 遠藤 貢
11	H28年春 「『水素社会』から日本のエネルギーの未来を考える」	東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 環境エネルギー科学特別部門教授 瀬川 浩司
12	H28年秋 「イスラームとどう付き合うか —グローバル化する社会と宗教の深層」	東京大学東洋文化研究所教授 長沢 栄治
13	H29年春 「人工知能技術の進歩と社会革新」	東京大学大学院情報理工学系研究科 研究科長・教授 石川 正俊

(塾長の肩書は開催当時)

持続可能な成長型超高齢社会に向けて



グレーター東大塾

14

テーマ 『持続可能な成長型超高齢社会に向けて』

会場／東京大学本郷キャンパス伊藤国際学術研究センター

塾長：
 東京大学大学院人文社会系研究科 教授
 白波瀬 佐和子

人口と社会

グレーター東大塾

グレーターとは、在学教育を拡大して卒業生や社会人を対象とすることから名付けています。先端専門性の高いテーマをピックアップして、課題に精通する第一線教授陣を長とする、「塾」形式で開講します。



ご挨拶



松木 則夫 (東京大学 理事・副学長)

グレーター東大塾は、先端専門性に焦点を置き、現実社会の身近なテーマを取り上げて、塾長となる教授の指導のもとに展開するユニークなものです。一般教養の講義というレベルを超えて、大学と社会が連携して第一線の課題に取り組み、問題解決のネットワークを構築する、それが本プログラムの目的です。各方面から、広くご受講くださることを願います。

グレーター東大塾の概要

監修

グレーター東大塾企画委員会 委員長 野城 智也 (東京大学 教授)

場 所 東京大学本郷キャンパス内
時 間 平日夜、18時～20時半
期 間 半期、10コマ
規 模 塾生30名程度
参加費 20～30万円前後(プログラムにより異なる)

特 色

- 先端・専門性の高い現代社会的テーマ
- 塾長の個性を尊重した多種多様なプログラム
- 外部講師も含めた実践的内容
- 塾生参加による共同研究・政策提言なども視野



塾長 白波瀬 佐和子 教授

〈プロフィール〉
人文社会系研究科・教授。1997年オックスフォード大学博士号(社会学)取得。国立社会保障・人口問題研究所室長、筑波大学大学院システム情報工学研究科助教授、東京大学大学院人文社会系研究科准教授を経て2010年より現職。主な著書に、『少子高齢社会のみえない格差』(東京大学出版会、2005年)、『生き方の不平等』(岩波書店、2010年)、『Demographic Change and Inequality in Japan (ed.) (Trans Pacific Press, 2011)』、『Social Inequality in Japan (Routledge, 2013)』がある。専門は社会学。特に、社会階層論、少子高齢化と家族の変容、社会保障制度をテーマとする。2015年には1955年から10年ごとに実施されている第7回「社会階層と社会移動の全国調査」を研究代表者として実施した。



副塾長 玄田 有史 教授

〈プロフィール〉
1988年東京大学経済学部経済学科卒、1992年同大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学。学習院大学経済学部教授などを経て、2002年より東京大学社会科学研究所教授。同年経済学博士(大阪大学)。2007年より社会科学研究所教授。著書に『仕事のなかの曖昧な不安』(中央公論新社、2002年)、『ジョブ・クリエイション』(日本経済新聞社、2004年)、『希望学全4巻』(共編著、東京大学出版会、2009年)、『希望のつくり方』(岩波新書、2010年)、『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』(編著、2017年)等。専門は労働経済学。研究所の全所的プロジェクト「希望学(希望の社会科学)」を通じて、岩手県釜石市、福井県などでの地域調査を実施してきた。

人口と社会

持続可能な成長型超高齢社会に向けて

塾長：東京大学大学院人文社会系研究科 教授 白波瀬 佐和子

2016年2月に公表された「平成27年国勢調査 人口速報集計結果」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/youyaku.pdf>)によると、日本の総人口は1億2,711万人、5年前の平成22年に比べて約95万人の0.9%減となった。大正9年(1920年)に第1回国勢調査が実施されて以来、はじめて人口減が確認された。都道府県別の人口増減率をみると、平成22年から27年にかけて人口が増加したのは8都県にすぎない。人口構成に目をむけると、65歳以上人口は約335万人と全人口の26.3%である一方で、平成27年の合計特殊出生率(厚生労働省)は1.46と前年度の1.42よりは上昇したものの人口置換水準の2.07には大きく届かない。つまり、日本は人口規模が縮小すると同時に、先進諸国のなかでももっとも高齢化が進んだ国でもある。

そこで、本シリーズでは、持続可能な人口減少・超高齢社会の構築に向けて、何が求められているのかを考察、議論することを目的とする。特に、若年・女性の働き方、高齢社会の経済の仕組みや社会保障制度、そして、地域間格差の問題をテーマにして、各分野を代表する論者から講義を提供してもらう。「人口と社会」はだれにとっても他人事ではないテーマである一方で、だからこそ中身が見えにくいところもある。本講をとおして、「人口と社会」問題の多様な様相を学び、当事者であるわれわれ自身が未来に向けて何かできるのかを考え、行動するきっかけになることを期待する。

平成29年度秋期 グレーター東大塾 講座予定

開催日	講座名・内容	講師
9月13日(水)	第1回 歴史人口学からみる人口減少社会 21世紀の日本が人口減少社会になることがほぼ確実に。人口の持続的な減少はわたしたちにとって初めての経験であるので、大きな不安に襲われるのはしかたないことだろう。しかし歴史を振り返ってみると、過去にも何度か人口減少の時代があった。本講義では、人口増加が止まり減退するのは人口の法則的な運動にほかならないことを示すとともに、社会システムのパラダイムシフト(文明転換)を通じて、どのような未来社会をデザインすべきか、その方向性を示すことを予定している。	静岡県立大学 学長 鬼頭 宏
9月20日(水)	第2回 都市と地域の人口問題 日本全体で毎年約20万人の人口が減る中、地方からは大都市への人口流出が続き、その衰退が社会問題になっている。一方で、大都市でも、混雑や待機児童といった問題が生じている。このような大都市への人口集中のメカニズムや、その功罪について、都市経済学・地域経済学・空間経済学といった分野は長年研究を行ってきた。また、近年では都市化と少子化との関係も明らかにされてきた。限られた時間ではあるが、こうした研究成果について紹介してみたい。	東京大学 大学院経済学研究科 准教授 佐藤 泰裕
9月27日(水)	第3回 人口減少社会における働き方を考える 失われた20年に日本の労働市場は、新卒採用の抑制、非正規労働の増大、格差の拡大など多くの負の遺産が生み出された。日本人の働き方に大きな変化は見られず、育児や介護などのケアの役割を担うものは中核人材としての活躍の場が与えられてこなかった。他方、今後の人口減少社会では、女性を中核人材として育成することができなければ経済の成長は難しい。また、それを実現できた国では生産性が向上し、女性の活躍が経済の発展に寄与している。人口減少社会にどのように働き方を変え、女性の社会進出と男性の家庭進出を実現させたいのか、その具体像を本講義で考える。	日本女子大学 人間社会学部 教授 大沢 真知子

講義時間：90分(講義) + 60分(質疑応答) 18:00～20:30

開催日	講座名・内容	講師
10月4日(水)	第4回 人口減少社会における移民政策と日本の将来 日本人の労働力不足を、外国からの労働者受け入れで安易に解決できると考えない方がよいと思う。それは人を受け入れるという移民政策では、諸外国を見る限り国民全体が満足するような成功事例が見当たらないからだ。日本の移民受け入れも徐々に拡大し、2016年には外国人就労者数は100万人を超えた。そしてこの受け入れ人数はさらに拡大することが見込まれる。そこで本講義では、移民政策一般が持つ管理の限界とその理由を検討した上で、それでも日本社会は移民を徐々に受け入れるという選択を既に行っている、その政策と政策結果である実態を考えたい。	法政大学 社会学部 教授 上林 千恵子
10月11日(水)	第5回 人口減少社会における労働問題 高齢化や人口減少が進んでいる日本の地域は、たくさんある。しかし、そのなかでも、人々が年齢や性別などの違いを超えて、いきいきと働いている地域がある。そこにはどんな秘密が隠されているのだろうか。またそこからは、人口減少・超高齢化社会を持続的なものに変えていくヒントが見つけれられるかもしれない。東京大学社会科学研究所が、全所的プロジェクトとして取り組んできた「希望学」「危機対応学」などの成果を紹介しつつ、ピンチのなかでも希望を持って働ける地域社会のあり方をいっしょに考えてみたい。	東京大学 社会科学研究所 教授 玄田 有史
10月18日(水)	第6回 人口減少社会における若者支援のあり方：現場に寄り添う 2000年代初頭、日本社会において本格的に「若者を支援する」ことが始まった。当時、社会参加や就業が困難な若年無業者は、ひきこもりやニートという言葉で表現された。この10余年、政府・行政の積極的な関与、企業セクターとの協働などにより若者支援分野は大きく変化した。一方、若者が抱える課題も複雑かつ複合的となり、若者の中高年化や低年齢層への予防的取り組み、新たな支援対象層も顕在化してきている。社会の担い手としての期待と負担を背負われる若者世代に、いま何が起きているのか。若者支援の現場から考察する。	NPO法人 「育て上げ」ネット 理事長 工藤 啓
10月25日(水)	第7回 超高齢社会の社会保障制度 格差がグローバルに拡大する中で、わが国でもバブル崩壊以降、格差問題が社会的に大きな関心を集めるようになった。現在、給付の総額が118兆円を超える社会保障制度は格差の「防波堤」であるが、超高齢社会においては財政的に行き詰っている。この講義では、社会保障制度改革につき格差との関連で考える。	立正大学 経済学部 教授 吉川 洋
11月1日(水)	第8回 人口減少社会と地方創生 地方の若者が、仕事を求めて東京に代表される大都市に流出する傾向は諸外国も同じ。しかし、日本の場合、大量の若年人材が継続的に地方から流出し、そのことが地方経済の疲弊と日本全体の人口減少を加速させた。これに対して、政府や自治体が現在進めている「地方創生」施策は有効か、今後何が必要になるか、などを考える。	東京大学 公共政策大学院客員 教授 増田 寛也
11月8日(水)	第9回 日本とシンガポールにおける在宅医療と遠隔医療の展開 私は医療法人社団鉄柱会を2010年に設立し、現在は5カ所のクリニックを運営し、1200人以上の患者さんに在宅医療を提供している。2015年には、シンガポールにTetsuyu Healthcare Holdings (THH)を設立し、シンガポール人への在宅医療の提供を開始した。また、電子カルテ、レセコン、SNS、IoT、ロボットを一体化した新しいICTシステムを開発し、他の施設でも導入されている。2017年には日本でも遠隔医療のシステムを開発し、医師会や自治体と連携して導入を開始した。この講義では、組織運営におけるリーダーシップとグローバルにおけるイノベーション創造についてお話ししたい。	佑ホーム クリニック・ 院長 武藤 真祐
11月16日(木)	第10回 人口と社会 社会を構成するのは人。その人を単位とするのが人口。両者は、家族、地域、制度を介して成り立っている。ただ、これらの関係は固定しておらず、互いの変化の間で齟齬が生じた結果が社会問題である。例えば、失業・無業者の増加、晩婚化・未婚化、一人親世帯の増加と子どもの貧困、世代間不均衡に地域での過疎化。これらは少子高齢化問題として位置づけられる。そこで本講義においては、人口変動に伴う諸問題を整理して議論し、新たなシステム構築を含む未来型超高齢社会像を探りたい。	東京大学 大学院人文社会系 研究科 教授 白波瀬 佐和子

※講師ならびに講座内容は変更される場合があります。ご了承ください。